

第一勧業銀行の平成12年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は42社、持分法適用の関連会社は23社となりました。主な連結子会社はみずほインベスター証券株式会社、Mizuho Bank Nederland N.V.、

Chekiang First Bank Ltd.等であり、また主な持分法適用の関連会社はThe CIT Group, Inc.、みずほ信託銀行株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

	平成11年度	平成12年度	増減
連結子会社	50社	42社	8社
持分法適用の関連会社	14社	23社	9社

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
連結粗利益	8,053	7,582	471
資金利益	6,030	5,303	727
役務取引等利益	1,221	1,377	156
特定取引利益	230	500	270
その他業務利益	570	400	170
営業経費	4,670	4,596	73
与信関係費用	3,578	3,443	135
株式関係損益	1,682	840	842
持分法による投資損益	22	154	176
その他	370	979	608
経常利益	1,835	1,515	319
特別損益	32	223	191
税金等調整前当期純利益	1,803	1,292	510
法人税、住民税及び事業税	448	261	187
法人税等調整額	803	171	632
少数株主利益(控除項目)	157	10	168
当期純利益	708	848	139
1株当たり当期純利益(円)	19.46	23.93	4.47

注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

資金利益は前年度に比べ727億円減少して5,303億円、役務取引等利益は前年度に比べ156億円増加して1,377億円となりました。特定取引利益は前年度に比べ270億円増加して500億円、その他業務利益は前年度に比べ

170億円減少して400億円となりました。以上の結果、連結粗利益は前年度に比べ471億円減少して7,582億円となりました。

Financial Analysis of DKB

第一勧業銀行の業績と財務の状況

資金収支の状況(連結)

(単位:億円)

	平均残高			利回り		
	平成11年度	平成12年度	増減	平成11年度	平成12年度	増減
資金運用勘定	407,821	405,307	2,514	2.70%	2.40%	0.30%
うち貸出金	328,072	318,845	9,226	2.36%	2.49%	0.12%
うち有価証券	63,178	67,580	4,402	1.64%	1.48%	0.15%
うちコールローン及び買入手形	1,634	2,408	774	2.92%	2.99%	0.06%
うち預け金	10,203	11,855	1,651	3.52%	3.77%	0.24%
資金調達勘定	403,100	391,067	12,032	1.23%	1.13%	0.10%
うち預金	310,132	298,878	11,254	0.69%	0.76%	0.06%
うち譲渡性預金	42,853	38,189	4,664	0.33%	0.53%	0.20%
うちコールマネー及び売渡手形	22,039	30,235	8,196	0.55%	0.57%	0.02%
うちコマースナル・ペーパー	1,599	2,756	1,157	2.19%	1.29%	0.89%
うち借入金	12,144	11,544	600	2.75%	2.82%	0.07%

資金運用勘定の平均残高は前年度に比べ2,514億円減少して40兆5,307億円、利回りは2.40%となりました。主な内訳としましては、貸出金の平均残高は前年度に比べ9,226億円減少して31兆8,845億円、利回りは2.49%、有価証券の平均残高は前年度に比べ4,402億円増加して6兆7,580億円、利回りは1.48%となりました。

資金調達勘定の平均残高は前年度に比べ1兆2,032億円減少して39兆1,067億円、利回りは1.13%となりました。主な内訳としましては、預金の平均残高は前年度に比べ1兆1,254億円減少して29兆8,878億円、利回りは0.76%、譲渡性預金の平均残高は前年度に比べ4,664億円減少して3兆8,189億円、利回りは0.53%となりました。

役務取引等利益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
役務取引等収益	1,526	1,648	121
うち預金・貸出業務	157	212	54
うち為替業務	555	579	23
うち証券関連業務	398	413	15
うち代理業務	146	144	1
うち保護預り・貸金庫業務	30	31	0
うち保証業務	122	131	9
役務取引等費用	304	270	34
うち為替業務	119	121	1

役務取引等収益は前年度に比べ121億円増加して1,648億円となりました。主な内訳としましては預金・貸出業務が前年度に比べ54億円増加して212億円、為替業務が前年度に比べ23億円増加して579億円となりました。役務取引等費用は前年度に比べ34億円減少して270億円となりました。

(2) 営業経費

経費の徹底した圧縮に努め、前年度に比べ73億円減少して4,596億円となりました。

(3) 与信関係費用

資産の健全性確保の観点から引き続き不良債権の早期処理を進めるとともに積極的に償却・引当等を実施した結果、与信関係費用は前年度に比べ135億円減少し、3,443億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式ポートフォリオの圧縮を進めたことに伴う株式等売却損益や財務の健全性確保のための株式償却を行った結果、株式関係損益は、前年度に比べ842億円減少して840億円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益などを加えた結果、経常利益は前年度に比べ319億円減少して1,515億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理やそのために設定した退職給付信託設定損益などにより、前年度に比べ191億円減少して223億円の損失となりました。

(7) 当期純利益

経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純利益は前年度に比べ510億円減少して1,292億円となりました。

税金等調整前当期純利益に法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加味した結果、当期純利益は前年度に比べ139億円増加して848億円となりました。

3. 資産・負債等の状況**主な資産・負債等の状況(連結)**

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資産の部	519,985	528,336	8,351
うち特定取引資産	36,208	42,888	6,679
うち有価証券	66,911	69,991	3,079
うち貸出金	329,203	318,836	10,366
うちその他資産	28,054	34,474	6,419
うち支払承諾見返	20,397	23,079	2,682
負債の部	495,083	503,241	8,158
うち預金	291,290	301,932	10,642
うち譲渡性預金	61,575	40,947	20,627
うちコールマネー及び売渡手形	23,345	40,230	16,884
うちその他負債	58,365	52,947	5,418
うち支払承諾	20,397	23,079	2,682
少数株主持分	339	470	130
資本の部	24,561	24,624	62

(1) 資産の部

資産の部合計は前年度に比べ8,351億円増加して52兆8,336億円となりました。主な内訳としましては、貸出金が前年度に比べ1兆366億円減少して31兆8,836億円、有価証券が前年度に比べ3,079億円増加して6兆9,991億円となりました。

(2) 負債の部・少数株主持分

負債の部合計は前年度に比べ8,158億円増加して50兆3,241億円となりました。主な内訳としましては、預金が前年度に比べ1兆642億円増加して30兆1,932億円、譲渡性預金が前年度に比べ2兆627億円減少して4兆947億円となりました。

少数株主持分は前年度に比べ130億円増加して470億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、前年度に比べ62億円増加して2兆4,624億円となりました。なお、BIS自己資本比率は前年度に比べ0.53%低下し11.58%となっております。

Financial Analysis of DKB

第一勧業銀行の業績と財務の状況

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
自己資本比率(%)	12.11%	11.58%	0.53%
Tier比率(%)	6.09%	6.16%	0.07%
Tier	21,121	21,276	154
Tier	20,880	19,671	1,208
うち有価証券含み益計上分	37	—	37
うち再評価差額計上分	2,449	2,370	79
うち劣後ローン(債券)残高	15,420	14,476	944
控除項目	37	937	900
自己資本(+ -)	41,964	40,009	1,954
リスクアセット	346,382	345,372	1,010

単体決算の状況

1. 損益の状況

損益の状況

業務粗利益は前年度に比べ371億円減少し7,048億円となりました。このうち国内業務粗利益は、前年度に比べ631億円減少し5,726億円となりました。一方、国際業務粗利益は、前年度に比べ260億円増加し1,321億円となりました。

経費は、前年度に比べ44億円増加し3,726億円となりました。

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は3,321億円となりました。更に、一般貸倒引当金を140億円取崩した結果、業務純益は前年度に比べ4億円増加し3,462億円となりました。

臨時損益は、前年度に比べ875億円負担が増加し2,143億円の損失計上となりました。

うち、株式等損益は前年度に比べ776億円減少し701億円の収益計上となりました。また、不良債権処理額は前年度に比べ820億円負担が増加し3,363億円の損失計上となりました。

その結果、経常利益は1,318億円となり、前年度に比べ870億円減少しました。

特別損益は、前年度に比べ97億円負担が増加し215億円の損失計上となりました。

法人税、住民税及び事業税は217億円となり、法人税等調整額は160億円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年度に比べ163億円減少し725億円となりました。

損益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
国内業務粗利益	6,358	5,726	631
国際業務粗利益	1,060	1,321	260
業務粗利益	7,419	7,048	371
資金利益	5,941	5,302	639
役務取引等利益	769	879	110
特定取引利益	163	428	265
その他業務利益	545	437	107
国債等債券損益	318	218	99
経費(除く臨時処理分)	3,681	3,726	44
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,738	3,321	416
除く国債等債券損益	3,419	3,102	316
一般貸倒引当金繰入額	280	140	421
業務純益	3,457	3,462	4
臨時損益	1,268	2,143	875
うち株式等損益	1,478	701	776
うち不良債権処理額	2,542	3,363	820
経常利益	2,189	1,318	870
特別損益	118	215	97
税引前当期純利益	2,071	1,102	968
法人税、住民税及び事業税	395	217	178
法人税等調整額	787	160	626
当期純利益	888	725	163

Financial Analysis of DKB

第一勧業銀行の業績と財務の状況

業務粗利益

業務粗利益は前年度に比べ371億円減少し7,048億円となりました。このうち国内業務粗利益は資金利益が減少したことなどにより、前年度に比べ631億円減少して

5,726億円となりました。一方、国際業務粗利益は、特定取引損益等が堅調に推移したことなどにより、前年度に比べ260億円増加して1,321億円となりました。

業務粗利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資金利益	5,941	5,302	639
国内業務部門	5,623	4,869	753
国際業務部門	318	432	113
役務取引等利益	769	879	110
国内業務部門	599	658	58
国際業務部門	169	221	52
特定取引利益	163	428	265
国内業務部門	14	37	51
国際業務部門	177	391	214
その他業務利益	545	437	107
国内業務部門	149	161	11
国際業務部門	395	275	119
業務粗利益	7,419	7,048	371

(1) 資金利益

資金利益は、前年度に比べ639億円減少し5,302億円となりました。これは、国内業務部門において、資金運用

勘定の平均残高が前年度に比べ2,961億円減少したこと、貸出金利回りが低下したことなどによるものです。

資金運用収支の内訳(単体)

(単位:億円)

	平均残高			利回り		
	平成11年度	平成12年度	増減	平成11年度	平成12年度	増減
全店						
資金運用勘定	401,088	400,210	877	2.63	2.37	0.26
うち貸出金	321,446	313,059	8,387	2.29	2.42	0.13
うち有価証券	65,523	70,751	5,228	1.74	1.74	0.00
資金調達勘定	391,825	384,894	6,931	1.18	1.09	0.09
うち預金・譲渡性預金	349,950	333,749	16,200	0.60	0.69	0.08
国内業務部門						
資金運用勘定	(7,589)	(2,637)	(4,951)			
うち貸出金	341,110	338,148	2,961	2.20	1.84	0.36
うち有価証券	275,791	272,719	3,072	1.94	1.91	0.03
うち有価証券	57,078	61,582	4,504	1.35	1.10	0.24
資金調達勘定	333,404	329,074	4,330	0.56	0.41	0.15
うち預金・譲渡性預金	303,318	290,048	13,269	0.17	0.18	0.00
国際業務部門						
資金運用勘定	67,567	64,700	2,867	4.56	6.26	1.70
うち貸出金	45,654	40,340	5,314	4.41	5.90	1.49
うち有価証券	8,445	9,169	723	4.41	6.04	1.62
資金調達勘定	(7,589)	(2,637)	(4,951)			
うち預金・譲渡性預金	66,010	58,457	7,552	4.19	6.20	2.00
うち預金・譲渡性預金	46,631	43,700	2,931	3.40	4.08	0.67

注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)です。

(2) 役務取引等利益

役務取引等収益は、前年度に比べ105億円増加し1,208億円となりました。主な内訳としましては、預金・貸出業務が55億円増加の207億円、為替業務が23億円増加の578億円となりました。

役務取引等費用は、前年度に比べ4億円減少し328億円となりました。

役務取引等利益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
役務取引等収益	1,103	1,208	105
うち預金・貸出業務	152	207	55
うち為替業務	555	578	23
うち証券関連業務	71	74	3
うち代理業務	145	143	1
うち保護預り・貸金庫業務	30	31	0
うち保証業務	59	68	9
役務取引等費用	333	328	4
うち為替業務	135	137	2

Financial Analysis of DKB

第一勧業銀行の業績と財務の状況

(3) 特定取引利益

特定取引利益は、前年度に比べ265億円増加し428億円となりました。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、国債等債券損益が減少したことなどにより、前年度に比べ107億円減少し、437億円となりました。

その他業務利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
全店	545	437	107
うち外国為替売買益	228	212	15
うち国債等債券損益	318	218	99
国内業務部門	149	161	11
うち国債等債券損益	150	156	5
国際業務部門	395	275	119
うち外国為替売買益	228	212	15
うち国債等債券損益	168	62	105

経費

臨時処理分を除く経費は、退職給付会計導入により費用負担が増加しましたが、これを、リストラの一環として経費全般にわたる木目細かな見直しや人員削減などを進めた

ことなどによりカバーした結果、3,726億円となり、前年度に比べ44億円の負担増にとどまりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
人件費	1,512	1,571	59
うち給与・手当	1,262	1,199	63
物件費	1,951	1,945	6
税金	217	209	8
合計	3,681	3,726	44

業務純益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前年度に比べ416億円減少し3,321億円となり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、前年度に比べ4億円増加し3,462億円となりました。

なお、カンパニー別の業務純益は以下の通りとなっております。

カンパニー別業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
CCBQ(カスタマー&コンシューマーバンキング・カンパニー)	1,248	1,288	40
CBQ(コーポレートバンキング・カンパニー)	832	822	10
IBQ(インターナショナルバンキング・カンパニー)	221	264	43
MTQ(マーケット&トレーディング・カンパニー)	1,417	1,015	402
合計	3,738	3,321	416

注) 平成11年度のカンパニー別実績については、平成12年度における組織改編及び退職給付会計制度の導入による影響等を調整し、表示しております。

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

株式等損益は、資産運用の効率化・価格変動リスクの回避等の観点から株式の売却を進めたことなどにより株式等売却損益が947億円となったほか、減損処理等による株式等償却223億円を計上した結果、前年度に比べ776億円減少し701億円となりました。

(2) 不良債権処理額

不良債権処理額は、資産の健全性確保の観点から引き続き不良債権の早期処理を進めるとともに、近時の経済環境などに鑑み、積極的に償却・引当等を行った結果、前年度に比べ820億円増加し3,363億円となりました。

臨時損益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
株式等損益	1,478	701	776
株式等売却益	3,456	1,044	2,411
株式等売却損	251	97	153
株式等償却	1,724	223	1,500
投資損失引当金純繰入額	2	9	6
金融派生商品損益(株式関連)	/	12	12
不良債権処理額	2,542	3,363	820
貸出金償却	1,673	1,273	399
個別貸倒引当金純繰入額	364	1,645	1,280
共同債権買取機構売却損	148	99	49
債権売却損失引当金純繰入額	699	287	411
取引先支援損	205	68	137
特定債務者支援引当金純繰入額	697	—	697
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	9	10
その他の債権売却損等	146	2	148
その他	204	517	721
臨時損益計	1,268	2,143	875

(3) 経常利益

経常利益は、前年度に比べ870億円減少し1,318億円となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前年度に比べ178億円減少し217億円となりました。

(4) 特別損益

特別損益は、退職給付会計の導入に伴い、退職給付信託設定によるネット損失287億円および会計基準変更時差異の費用処理額200億円を計上したことや、海外証券子会社の統合に伴い発生した株式譲渡損128億円を計上したことなどにより、215億円の損失計上となりました。

(6) 当期純利益

当期純利益は、前年度に比べ163億円減少して725億円となりました。なお、大阪府の外形標準課税導入により、当期純利益は65億円減少しています。

Financial Analysis of DKB

第一勧業銀行の業績と財務の状況

2. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	増減
資産の部	493,040	518,182	25,142
うち特定取引資産	24,212	39,473	15,261
うち有価証券	70,540	71,519	979
うち貸出金	324,525	315,509	9,016
うち支払承諾見返	26,797	28,114	1,316
負債の部	468,299	493,203	24,903
うち預金	289,097	298,004	8,906
うち譲渡性預金	61,467	40,827	20,639
うちコールマネー及び売渡手形	23,481	40,875	17,394
資本の部	24,740	24,979	238

(1) 資産の部

貸出金は、国内の資金需要が依然として弱含みで推移していることや不良債権の回収・売却・償却などを進めたことなどにより、前年度末に比べ9,016億円減少し31兆5,509億円となりました。

有価証券は、持合株式の売り切りを進める一方、国債の残高が増加したことなどにより、前年度末に比べ979億円増加し7兆1,519億円となりました。

この他、収益機会の拡大を図るため商品有価証券を中心に特定取引資産を積み増したことなどにより、資産の部合計は、前年度末に比べ2兆5,142億円増加し51兆8,182億円となりました。

(2) 負債の部

負債の部合計は、前年度末に比べ2兆4,903億円増加し49兆3,203億円となりました。

預金は、流動性預金および定期性預金がともに増加し、前年度末に比べ8,906億円増加し29兆8,004億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、前年度末に比べ238億円増加し2兆4,979億円となりました。